

3つの課題と今後の取り組み

課題Ⅱ 投資のための財源確保

主にJKA	取組み
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 関係団体等がコストを削減し、財源を捻出するやり方の拡大可能性 ✓ 民間事業者との連携における事業者負担 (win-winとなる仕組みの構築を図る) 	
JKA・全輪協共通	取組み
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 団体に特定の目的で留保されている資金や毎年の支出の妥当性を見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 留保金等で供出できる可能性があるのは特別準備基本金。 ✓ 同基本金の目的は、不測の事態が起きた際に取崩す積立金。 ✓ 積立金は平成28年度決算で約25億円。 ✓ 何らかの原因で競輪を開催できなくなった場合でも、管理費や情報システム利用等の経費は必要であるため、今後も一定の備えは必要ではあるが、競輪界に有益な資金供出であれば前向きに検討する。 ✓ どの程度の額をどういう目的で供出するかは、法令に定められた手続き等が必要となり理事会・総会の議決を経て決定することになる。

3つの課題と今後の取り組み

課題Ⅲ 施行者間調整ルールとインセンティブ

主に全輪協	取組み
<ul style="list-style-type: none">✓ 競輪場の強み・弱み分析を踏まえたビジネスモデルの構築への中期的視点での取組み✓ 施行者に対する客観的かつ透明性の高い基準策定 (施設面、顧客サービス等のソフト面等)	<ul style="list-style-type: none">✓ 各競輪場の「強み・弱み」の分析に向け、本場開催・場外開催時における売上額や入場者数などのデータを整理し、各競輪場がおかれている状況を明らかにする。それを踏まえ「モーニング7」・「ミッドナイト競輪」・「GⅢナイター」の拡大、さらに新たな開催形態などの各種メニューを示し、施行者が、それぞれの競輪場に適したビジネスモデルを選択できる環境を整える。✓ 個々の競輪場の売上額や入場者数などはもとより、施設面(心地よい観覧設備・分煙・トイレ設備などの環境設備・情報提供設備等)、顧客サービス等のソフト面(場内イベントや来場者プレゼントの実施状況等)、お客様の車券購入機会の拡充や競輪界への貢献面(ナイター場外を含む場外発売の積極的な展開等)などの評価項目や評価基準を検討し、整理する。

3つの課題と今後の取り組み

課題Ⅲ 施行者間調整ルールとインセンティブ

JKA・全輪協共通	取組み
<ul style="list-style-type: none">✓ Gレースの開催決定や開催日程調整とインセンティブ付与との関係整理	<ul style="list-style-type: none">✓ Gグレードを含めた、最適な競合節数とモーニング競輪からミッドナイト競輪までの全開催の平準化に向けた開催日程調整を主体的に取り組む。 ※競合節数=1日において、全国で開催される(競合)数✓ 当面はGP、ダービー、ASを開催する施行者に対しての、開催広報支援等のインセンティブ付与とそのインセンティブが他の施行者から同意できるインセンティブ付与施行者への義務付けについて検討し、整理する。 ※GP=特別競輪(G I)優勝者及び賞金獲得上位者9名により年末に行う競輪界最高峰の特別レース ※ダービー=日本選手権競輪で特別競輪(G I)の中のトップ ※AS=ファン投票により出場選手を選抜するオールスター競輪(G I)✓ インセンティブ付与施行者以外の施行者の影響について整理する。✓ 影響を受ける施行者への対応について検討・整理する。
<ul style="list-style-type: none">✓ リスクのある取組みにチャレンジする仕組み(投資判断しにくい取組みへの民間の関与とリターンの仕組み)	<ul style="list-style-type: none">✓ インセンティブを付与される施行者に対して、リスクのある新たな取組みにチャレンジすることなどの義務付けについて検討する。✓ インセンティブ付与施行者以外の施行者がリスクある取組みにチャレンジできるような支援(金銭支援等)を検討する。

3つの課題と今後の取り組み

課題Ⅰ、Ⅱ、Ⅲの根底にある共通課題

JKA・全輪協共通	取組み
<ul style="list-style-type: none">✓ 迅速で適切な意思決定・リソース配分を行うための、現在の競輪最高会議を頂点とする意思決定プロセスやJKAと全輪協と個々の施行者の関係性再整理	<ul style="list-style-type: none">✓ 施行者間の調整機関である全輪協が、施行者から一定の範囲内で委任してもらうことが可能な事業を整理し、現在の委任事業の拡大を検討する。✓ 最高会議の下部機関である活性化委員会での決定で実行できる項目を検討し、最高会議での決議事項を整理縮小する。